

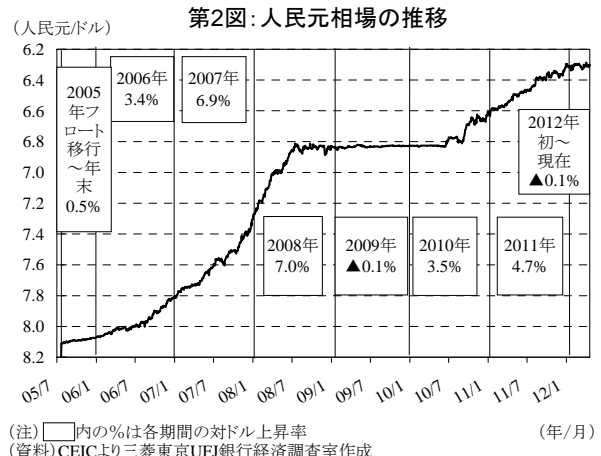
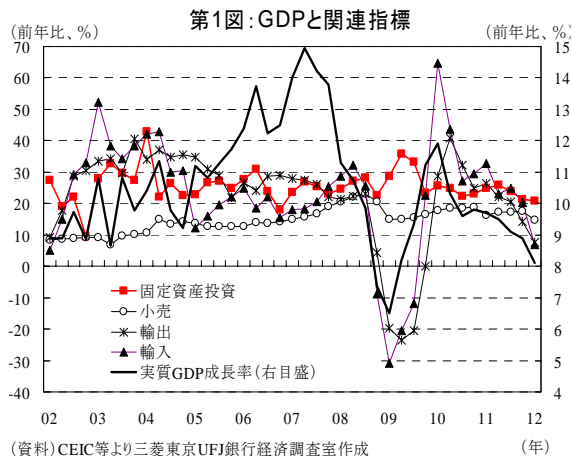
経済マンスリー [中国]

輸出減速の下での人民元変動幅拡大

第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 8.1%と前期 (同 8.9%) から一段と低下し、グローバル危機のさなかにあった 2009 年第 2 四半期以来の低水準となった (第 1 図)。前期比ベースでも 1.8%と前期の 2.0%から低下した。景気減速の主因は、輸出が前年比+7.6%と前期の同+14.3%から大幅に低下したことである。欧州債務問題が燻るなか、欧州向けが 2009 年第 4 四半期以来のマイナス成長 (同▲1.8%) に転落するとともに NIEs 向けも同+5.3%と前期に比べて伸び率が半減し、足を引っ張った。一方、ASEAN (同+13.1%)、米国 (同+12.8%)、日本 (同+10.3%) 向けは堅調を維持している。

内需面では、消費が前期の前年比+17.5%から同+14.8%へと減速が目立った。景気の先行き不安による消費者マインドの悪化に加え、自動車においても家電においても、大型販売振興策後の反動減が避けられなかった。投資は、金融緩和に転じたとはいえ、預金準備率が 2 回の引き下げ後も 20.5%と緩和のペースが遅いなか、小幅減速した。もっとも、住宅投資やインフラ投資などが不振を続ける反面、省力化のための産業機械向けや資源採掘向けの投資などは好調であり、底割れを防ぐ要素となった。

GDP 発表翌日の 4 月 14 日、中国人民銀行 (中央銀行) は人民元の対ドル相場の日中変動幅を基準値の±0.5%から±1%に拡大すると発表した。土曜日の午前中というタイミングは異例であり、その直前に、米財務省が 4 月半ばに予定されていた為替政策報告書 (半年毎) の公表を先送りすると表明したため、水面下の交渉も取り沙汰された。人民元相場は 2012 年に入ってから、対ドルで極めて安定的に推移しており、中国当局は 4 月 19~20 日の G20 財務相・中央銀行総裁会議、5 月 3~4 日の米中戦略・経済対話を前に為替相場柔軟性拡大をアピールする必要があった。輸出減速を主因とした成長率の低下が明白となる一方、インフレはピークアウトしており、政府は政権トップが交代する共産党大会を今秋に控え、今後、景気てこ入れを強化するはずである。このため、人民元が変動幅拡大を機に上昇ペースを速めるとは考えにくい。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。